平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　エスケー化研株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4628　URL http://www.sk-kaken.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 廣瀬　勝義　TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,890	14.5	13,324	26.3	14,499	18.4	9,115	19.6
25年3月期	82,872	5.8	10,546	6.0	12,246	19.8	7,620	28.7

(注)包括利益　26年3月期　11,032百万円　(28.5%)　25年3月期　8,587百万円　(50.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	654.12	―	12.5	15.3	14.0
25年3月期	539.92	―	11.8	14.5	12.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	101,077	77,247	76.4	5,595.96
25年3月期	88,975	68,622	77.1	4,864.44

(参考) 自己資本　26年3月期　77,247百万円　25年3月期　68,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,313	△4,498	△2,506	29,847
25年3月期	6,530	△2,405	△701	27,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	55.00	55.00	775	10.2	1.2
26年3月期	―	0.00	―	60.00	60.00	828	9.2	1.1
27年3月期(予想)	―	0.00	―	60.00	60.00		8.7	

(注)平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当40円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,650	4.5	6,400	11.5	6,650	7.3	4,300	9.9	311.50
通期	99,200	4.5	14,100	5.8	14,650	1.0	9,560	4.9	692.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,673,885 株	25年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,869,781 株	25年3月期	1,566,916 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,935,207 株	25年3月期	14,113,338 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,219	12.4	12,310	26.3	13,447	18.9	8,308	18.8
25年3月期	73,156	4.1	9,747	4.0	11,312	18.1	6,992	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	596.26	―
25年3月期	495.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	91,612	70,143	76.6	5,081.32
25年3月期	82,857	64,225	77.5	4,552.73

(参考) 自己資本 26年3月期 70,143百万円 25年3月期 64,225百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,400	3.4	6,200	4.9	3,930	7.1	284.70
通期	84,250	2.5	13,700	1.9	8,820	6.2	638.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
（４）内部管理体制の整備・運用状況方針 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（追加情報） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
６．その他 …… 24
（１）役員の異動…… 24
（２）その他…… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果による円安や株高傾向を背景に、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きがみられ、公共投資の下支えも加わる等、景気は緩やかながらも回復傾向が続きましたが、輸入製品の価格の上昇や消費税増税の影響が懸念され、依然として、先行き不透明な状況で推移しております。一方、アジア経済は、中国を始めとする新興諸国において、欧州の財政問題を背景にした輸出の低迷や国内需要の弱さ等から成長ペースが鈍化しております。

建築塗料業界におきましては、震災復興需要や消費税増税前の駆け込み需要の増加がみられましたが、建築資材価格の高騰や労働力不足による工期の遅れ等厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、主力の建築仕上塗材分野が伸長し、948億90百万円（前年同期比14.5%増）となりました。損益面では、技術革新による高付加価値製品の販売増強や為替変動差益の計上等により、営業利益は、133億24百万円（同26.3%増）、経常利益は、144億99百万円（同18.4%増）、当期純利益は、91億15百万円（同19.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能を有する高付加価値製品や高意匠性塗材等の売上が伸長したことにより、売上高は878億24百万円（同15.0%増）と前連結会計年度に比べて114億50百万円の増収となりました。セグメント利益は149億73百万円（同23.4%増）と前連結会計年度に比べて28億36百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、企業の防災対策の高まりや大都市再開発地域における受注の拡大により、売上高は45億３百万円（同13.0%増）と前連結会計年度に比べて５億16百万円の増収となりました。セグメント利益は、５億20百万円（同85.5%増）と前連結会計年度に比べて２億39百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は25億61百万円（同2.0%増）と前連結会計年度に比べて50百万円の増収となりました。セグメント利益は19百万円（同89.6%減）と前連結会計年度に比べて１億67百万円の減益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、設備投資の持ち直しや公共投資の増加等を背景に、景気の回復傾向が続くことが期待される一方、消費税増税に伴う消費低迷や円安による原材料価格の上昇等が懸念される等、予断を許さない状況におります。

建築塗料業界におきましても、建築資材価格の高止まりや労働力不足に起因した労務単価の高騰が予測される等厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマの需要開発に努めると共に、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億１百万円増加し、1,010億77百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金76億97百万円（同17.9%増）、受取手形及び売掛金31億28百万円（同15.2%増）、原材料及び貯蔵品９億５百万円（同19.2%増）、建物及び構築物４億19百万円（同10.5%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加し238億29百万円（同17.1%増）となりました。増加した主なものは、支払手形及び買掛金11億24百万円（同17.4%増）、未払金10億21百万円（同22.9%増）、未払法人税等７億85百万円（同30.4%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86億24百万円増加し、772億47百万円（同12.6%増）となり自己資本比率は76.4%となりました。増加した主なものは、当期純利益91億15百万円（同19.6%増）を含む利益剰余金83億39百万円（同12.3%増）、為替換算調整勘定19億16百万円（前連結会計年度△８億２百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億14百万円増加（前連結会計年度比10.4%増）し298億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、93億13百万円（同42.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益144億99百万円（同18.4%増）、仕入債務の増加額７億90百万円（前連結会計年度は５億45百万円の減少額）、為替差益７億27百万円（同49.8%減）、法人税等の支払額48億83百万円（同7.9%増）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、44億98百万円（同87.0増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入185億75百万円（同11.9%増）、定期預金の預入による支出223億12百万円（同23.1%増）、固定資産の取得による支出７億86百万円（同22.4%増）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億６百万円（同257.3%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出額16億15百万円（前連結会計年度は33百万円の支払）、配当金の支払額７億75百万円（同9.9%増）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	76.0	75.4	75.7	77.1	76.4
時価ベースの自己資本比率（%）	51.4	55.4	57.2	78.2	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	715.6	307.3	344.9	1,613.6	820.2

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、平成26年３月期における業績が好調であったことから、株主の皆様のご支援に応えるため、１株当たり60円（普通配当20円、特別配当40円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成27年３月期）の配当予想につきましては、１株当たり年間配当金60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。

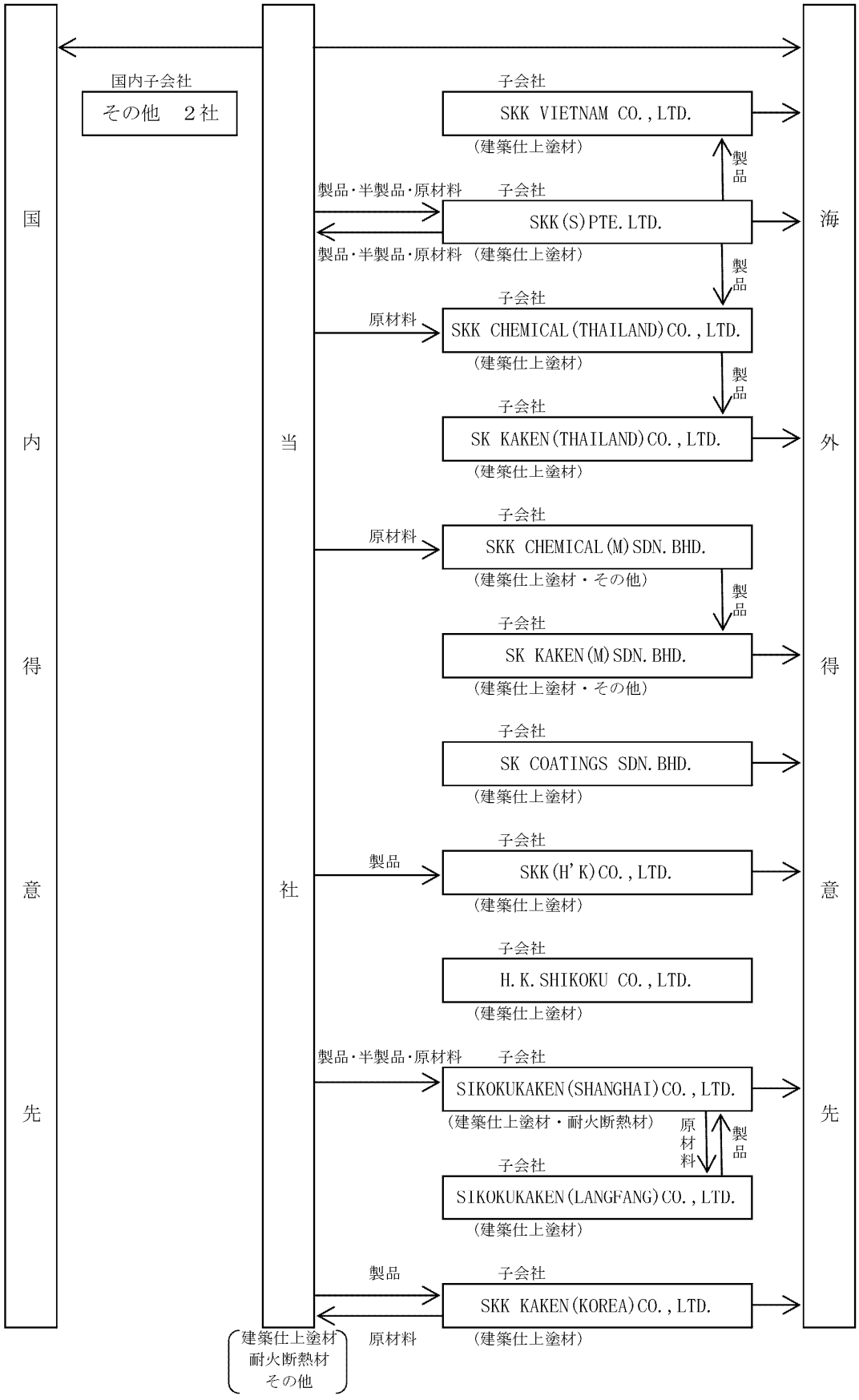
④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の15.6%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業精神である「無から有」をモットーに、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマを柱に、総合建築塗材・新型化学建材の分野を拡大しながら、常にこれらのテーマの実現に努めることが使命であると考えております。

また、全ての面において信頼と誠実の仕事の展開を第一に、あらゆるサービスを一層充実させ、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、更なる社内組織体制の充実と国内外の拠点の拡大を図り、オンリーワン・ナンバーワン企業としての一大躍進を目指し、グローバルな総合化学塗材・建材メーカーとして、今後ますますハイレベルの技術開発力で、日本とメガロアジアの国々の建築文化の創造に貢献し、大きく国内外に躍進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主資本利益率を重要な指標と捉えており、その目標数値として中長期的に10%を上回る状態を維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、コーポレートガバナンス体制の推進をしてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針

有価証券上場規程第８条の３及び適時開示規則第10条第３項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,008	50,706
受取手形及び売掛金	20,598	23,726
商品及び製品	2,142	1,737
仕掛品	798	871
未成工事支出金	112	99
原材料及び貯蔵品	4,724	5,630
繰延税金資産	974	1,122
その他	654	495
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	72,987	84,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,132	9,993
減価償却累計額	△5,114	△5,555
建物及び構築物（純額）	4,017	4,437
機械装置及び運搬具	5,118	5,519
減価償却累計額	△4,544	△4,655
機械装置及び運搬具（純額）	573	863
土地	8,147	8,236
建設仮勘定	207	142
その他	987	999
減価償却累計額	△885	△903
その他（純額）	102	95
有形固定資産合計	13,047	13,774
無形固定資産	601	673
投資その他の資産		
投資有価証券	12	12
繰延税金資産	433	437
退職給付に係る資産	―	64
その他	2,023	1,897
貸倒引当金	△130	△141
投資その他の資産合計	2,338	2,269
固定資産合計	15,988	16,717
資産合計	88,975	101,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,469	7,594
短期借入金	2,173	2,037
未払金	4,460	5,481
未払法人税等	2,584	3,369
繰延税金負債	31	―
賞与引当金	1,568	1,898
役員賞与引当金	80	82
製品保証引当金	67	58
その他	902	1,230
流動負債合計	18,337	21,752
固定負債		
退職給付引当金	173	―
退職給付に係る負債	―	76
役員退職慰労引当金	999	1,028
繰延税金負債	―	21
その他	842	951
固定負債合計	2,015	2,077
負債合計	20,353	23,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	68,027	76,367
自己株式	△4,402	△6,017
株主資本合計	69,424	76,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△802	1,114
退職給付に係る調整累計額	―	△16
その他の包括利益累計額合計	△801	1,098
純資産合計	68,622	77,247
負債純資産合計	88,975	101,077

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	82,872	94,890
売上原価	58,064	65,885
売上総利益	24,807	29,005
販売費及び一般管理費		
運賃	2,092	2,278
給料及び手当	4,345	4,651
賞与引当金繰入額	1,084	1,311
役員賞与引当金繰入額	80	82
退職給付費用	174	177
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
減価償却費	151	147
貸倒引当金繰入額	△9	△2
製品保証引当金繰入額	29	△1
その他	6,283	7,006
販売費及び一般管理費合計	14,261	15,680
営業利益	10,546	13,324
営業外収益		
受取利息	117	145
受取配当金	0	0
仕入割引	82	87
為替差益	1,557	873
債務保証損失引当金戻入額	100	－
雑収入	82	100
営業外収益合計	1,940	1,206
営業外費用		
支払利息	3	11
売上割引	7	5
減損損失	224	－
雑損失	5	15
営業外費用合計	240	31
経常利益	12,246	14,499
税金等調整前当期純利益	12,246	14,499
法人税、住民税及び事業税	4,681	5,554
法人税等調整額	△55	△170
法人税等合計	4,626	5,384
少数株主損益調整前当期純利益	7,620	9,115
当期純利益	7,620	9,115

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,620	9,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	965	1,916
その他の包括利益合計	967	1,916
包括利益	8,587	11,032
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,587	11,032
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	61,113	△4,368	62,543
当期変動額					
剰余金の配当			△705		△705
当期純利益			7,620		7,620
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,914	△33	6,880
当期末残高	2,662	3,137	68,027	△4,402	69,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	△1,768	－	△1,769	60,774
当期変動額					
剰余金の配当					△705
当期純利益					7,620
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	965	－	967	967
当期変動額合計	1	965	－	967	7,847
当期末残高	0	△802	－	△801	68,622

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	68,027	△4,402	69,424
当期変動額					
剰余金の配当			△775		△775
当期純利益			9,115		9,115
自己株式の取得				△1,615	△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,339	△1,615	6,724
当期末残高	2,662	3,137	76,367	△6,017	76,148

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△802	－	△801	68,622
当期変動額					
剰余金の配当					△775
当期純利益					9,115
自己株式の取得					△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,916	△16	1,900	1,900
当期変動額合計	0	1,916	△16	1,900	8,624
当期末残高	0	1,114	△16	1,098	77,247

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,246	14,499
減価償却費	537	530
賞与引当金の増減額（△は減少）	136	329
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1	△173
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	51
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28	29
減損損失	224	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	△7
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3	△9
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△100	－
受取利息及び受取配当金	△118	△145
支払利息	3	11
為替差損益（△は益）	△1,448	△727
固定資産除売却損益（△は益）	2	2
売上債権の増減額（△は増加）	△243	△2,558
たな卸資産の増減額（△は増加）	△425	△7
仕入債務の増減額（△は減少）	△545	790
その他	678	1,452
小計	10,960	14,068
利息及び配当金の受取額	101	139
利息の支払額	△4	△11
法人税等の支払額	△4,527	△4,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,530	9,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,123	△22,312
定期預金の払戻による収入	16,605	18,575
固定資産の取得による支出	△642	△786
固定資産の売却による収入	1	0
投資その他の資産の取得等による支出	△320	△50
投資その他の資産の売却等による収入	58	66
その他	15	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	△4,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,087	2,030
短期借入金の返済による支出	△2,050	△2,146
自己株式の取得による支出	△33	△1,615
配当金の支払額	△705	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△2,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,010	2,814
現金及び現金同等物の期首残高	23,022	27,032
現金及び現金同等物の期末残高	27,032	29,847

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年６月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158千株、平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式64千株、平成25年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35千株、平成25年12月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式42千株の取得を行いました。また、当連結会計年度中に単元未満株式を３千株取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,615百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が6,017百万円となっております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産64百万円、退職給付に係る負債が76百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が16百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は1.17円減少しております。

(追加情報)

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72百万円減少し、法人税等調整額が72百万円増加しています。

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,374	3,986	80,361	2,511	82,872	－	82,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	1	2	△2	－
計	76,374	3,986	80,361	2,513	82,875	△2	82,872
セグメント利益	12,137	280	12,417	186	12,604	△2,058	10,546
セグメント資産	66,844	3,120	69,965	2,040	72,005	16,970	88,975
その他の項目							
減価償却費	431	16	448	9	457	80	537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	9	253	5	258	407	666

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,824	4,503	92,328	2,561	94,890	－	94,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	3	4	△4	－
計	87,825	4,503	92,329	2,565	94,894	△4	94,890
セグメント利益	14,973	520	15,494	19	15,513	△2,189	13,324
セグメント資産	74,554	3,391	77,946	1,946	79,893	21,184	101,077
その他の項目							
減価償却費	435	16	451	7	459	71	530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742	19	762	11	773	10	783

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,190百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	4,864.44円	5,595.96円
１株当たり当期純利益金額	539.92円	654.12円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	7,620	9,115
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,620	9,115
期中平均株式数（千株）	14,113	13,935

（重要な後発事象）

当社は、平成26年５月２日開催の取締役会で、インドネシア市場において建築仕上塗材等の需要増大が見込まれることから海外子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の概要

商号：PT SK Kaken Indonesia

代表者：藤井　實（当社代表取締役社長）

設立年月日：平成26年6月30日（予定）

本店所在地：インドネシア　西ジャワ州ブカシ県

資本金の額：USD 10,000,000.00（日本円約10億20百万円）

大株主及び持株比率：当社100％（うち間接所有70％）

主な事業の内容：建築仕上塗材事業

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,132	42,695
受取手形	7,465	8,504
売掛金	11,271	12,861
商品及び製品	1,564	1,178
仕掛品	732	792
未成工事支出金	111	96
原材料及び貯蔵品	2,791	3,533
前払費用	116	113
繰延税金資産	912	1,079
関係会社短期貸付金	489	1,751
その他	247	317
貸倒引当金	△43	△212
流動資産合計	62,790	72,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,446	6,661
減価償却累計額	△3,747	△3,908
建物（純額）	2,699	2,753
構築物	827	833
減価償却累計額	△734	△747
構築物（純額）	92	86
機械及び装置	4,009	4,136
減価償却累計額	△3,735	△3,814
機械及び装置（純額）	274	321
車両運搬具	125	117
減価償却累計額	△119	△116
車両運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	836	822
減価償却累計額	△782	△780
工具、器具及び備品（純額）	53	42
土地	7,600	7,600
建設仮勘定	88	66
有形固定資産合計	10,813	10,871
無形固定資産		
ソフトウエア	94	81
その他	18	18
無形固定資産合計	113	99

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	11	12
関係会社株式	4,070	4,070
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,848	1,569
破産更生債権等	55	52
長期前払費用	310	343
差入保証金	767	729
保険積立金	669	686
繰延税金資産	894	862
その他	0	0
貸倒引当金	△302	△162
投資損失引当金	△185	△237
投資その他の資産合計	9,139	7,927
固定資産合計	20,066	18,898
資産合計	82,857	91,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,107	1,248
買掛金	4,781	5,480
短期借入金	2,030	2,030
未払金	3,692	4,474
未払費用	486	546
未払法人税等	2,530	3,221
未払消費税等	209	310
預り金	86	33
賞与引当金	1,541	1,859
役員賞与引当金	80	82
製品保証引当金	45	38
その他	25	5
流動負債合計	16,619	19,331
固定負債		
預り保証金	842	949
長期未払金	0	－
退職給付引当金	170	160
役員退職慰労引当金	999	1,028
固定負債合計	2,013	2,138
負債合計	18,632	21,469

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	27
別途積立金	54,550	60,750
繰越利益剰余金	7,792	9,128
利益剰余金合計	62,827	70,360
自己株式	△4,402	△6,017
株主資本合計	64,224	70,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	64,225	70,143
負債純資産合計	82,857	91,612

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
製品売上高	44,069	47,844
商品売上高	675	557
工事売上高	28,411	33,816
売上高合計	73,156	82,219
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,397	1,563
当期製品製造原価	26,850	27,732
合計	28,248	29,296
製品期末たな卸高	1,563	1,178
製品売上原価	26,684	28,117
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	0
当期商品仕入高	621	495
合計	621	495
商品期末たな卸高	0	0
商品売上原価	621	495
工事売上原価	23,987	28,460
売上原価合計	51,293	57,074
売上総利益	21,863	25,144
販売費及び一般管理費		
運賃	1,790	1,907
広告宣伝費	685	711
販売手数料	695	850
法定福利費	714	766
給料及び手当	3,749	3,815
賞与引当金繰入額	1,064	1,282
役員賞与引当金繰入額	80	82
退職給付費用	172	172
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
減価償却費	111	104
貸倒引当金繰入額	69	27
製品保証引当金繰入額	27	1
賃借料	722	760
研究費	726	735
その他	1,477	1,587
販売費及び一般管理費合計	12,116	12,834
営業利益	9,747	12,310

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	94	114
受取配当金	0	0
仕入割引	82	87
為替差益	1,546	869
受取ロイヤリティー	49	61
債務保証損失引当金戻入額	100	－
雑収入	55	83
営業外収益合計	1,928	1,217
営業外費用		
支払利息	11	10
売上割引	7	5
投資損失引当金繰入額	185	51
関係会社株式評価損	43	－
固定資産除却損	1	0
減損損失	111	－
雑損失	0	12
営業外費用合計	363	79
経常利益	11,312	13,447
税引前当期純利益	11,312	13,447
法人税、住民税及び事業税	4,479	5,273
法人税等調整額	△158	△134
法人税等合計	4,320	5,138
当期純利益	6,992	8,308

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,662	3,137	455	32	49,750	6,303	△4,368	57,971
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2		
別途積立金の積立					4,800	△4,800		
剰余金の配当						△705		△705
当期純利益						6,992		6,992
自己株式の取得							△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△2	4,800	1,489	△33	6,253
当期末残高	2,662	3,137	455	30	54,550	7,792	△4,402	64,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	57,970
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△705
当期純利益			6,992
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	6,254
当期末残高	0	0	64,225

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,662	3,137	455	30	54,550	7,792	△4,402	64,224
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2		
別途積立金の積立					6,200	△6,200		
剰余金の配当						△775		△775
当期純利益						8,308		8,308
自己株式の取得							△1,615	△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△2	6,200	1,335	△1,615	5,917
当期末残高	2,662	3,137	455	27	60,750	9,128	△6,017	70,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	64,225
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△775
当期純利益			8,308
自己株式の取得			△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	5,917
当期末残高	0	0	70,143

６．その他

（１）役員の異動（平成26年6月27日予定）

・退任予定取締役

取締役　　廣瀬　勝義

（２）その他

該当事項はありません。